

箱根火山防災マップ住民説明会の開催

The resident briefing of the disaster prevention map of Hakone Volcano

横田 祐子[1]; 小山 真人[2]

Hiroko Makita[1]; Masato Koyama[2]

[1] 国際航業; [2] 静岡大・教育・総合科学

[1] Eartheon; [2] DIST, Education, Shizuoka Univ.

1. はじめに

箱根火山では 2001 年に噴気異常と地殻変動を伴う群発地震が発生した。これをうけ、箱根町では箱根火山の活動特性を調査し火山災害による危険性を把握した。これらの結果は、「箱根町火山防災マップ」として住民に、「箱根火山の恵みと防災」として観光客に向け公表した（横田・塚本・箱根町, 2004）。また、これらのマップの公表とともに、「箱根火山防災マップ作成検討委員会」の委員であった静岡大学小山真人を講師とし、住民および観光関係者に対する説明会を開催した。

我が国では約 35 の活火山に対してハザードマップが作成され、住民などに配布されている。しかし、マップの配布に伴って住民説明会を実施したケースは少なく、作成・配布されたマップの意図が地域住民には十分に伝わっていないケースも少なくない。箱根町では、「箱根火山防災マップ作成検討委員会」の助言を受け、マップの配布（2004 年 4 月下旬）に伴って住民説明会（2004 年 6 月 6 日～16 日）、観光関連団体への説明会（2004 年 5 月 20 日）を実施した。ここでは、住民および観光関連団体への説明会の実施状況とアンケートによる参加者からの意見をとりまとめ報告する。

2. 住民説明会の実施状況とプログラム

住民説明会は、箱根町の 5 つの地域（湯本、宮ノ下、宮城野、仙石原、箱根）で 1 回ずつ、計 5 回を開催した。実施日は日曜日および平日の夜 7 時からとし、地域住民が参加しやすい日時を設定した。住民説明会の開催案内は、町の広報誌のほか防災行政無線や町内会の回覧板等で行った。また、観光関連団体に対する説明会は、湯本にある町庁舎で開催した。

説明会のプログラムは、火山に関する基礎的な話、箱根火山の生い立ち、群発地震、火山ガス、ハザードマップ、火山の恵み、学校教育の事例の 7 項目とし、観光関連団体に対する説明会では、神奈川県温泉地学研究所からも講師を招いた。

3. 参加者に関して（年齢、居住場所等）

住民説明会の出席は、各会場で 20 人～50 人程度であり、5 会場で 162 名からアンケートを回収した。出席者の多くは 40 代以上で 30 代以下は全体の 10%であった。

4. アンケート結果

（1）住民説明会の開催を知った理由

住民説明会の開催を知った理由を問う質問に対して、各地区とも回覧板によるとの答えが多数を占め、箱根町全域で 50%が「回覧板によって知った」と答えた。また、地域によっては知人の紹介という答えもあり、地域内のコミュニケーションによるところが大きいことがわかった。

一方、「広報誌を見て」との回答は地域差があるもののおおよそ 25%であり、住民に対する周知が、広報誌だけでは十分でないことがわかった。

（2）ハザードマップ作成に対する意見

「噴火に備えることは必要」あるいは「ほかの火山が作っているから箱根火山でも作るべき」と肯定的な答えが大部分であり、「危険が差し迫っていないので作成する必要がない」といった否定的な答えは全体のおよそ 1%であった。

（3）箱根火山について知りたいこと

箱根火山についてさらに知りたいことを訪ねたところ、「今後の噴火の可能性」についてと答えが最も多く、次いで「噴火したときの被害」、「群発地震について」、「噴火予知ができるかどうか」との答えが多かった。一方、「火山の生い立ち」や「火山の恵み」をあげた人は少なかった。これらのことから、実際の生活に与える影響を考えるために必要な情報への関心が高いことがわかった。

5. 住民説明会での質疑

説明会での質疑内容は地域によって異なり、噴気や群発地震など火山活動の変化が直接感じられる宮城野・宮ノ下地域では、緊急時の伝達体制のあり方等、日常の火山現象に備える方策に重点がおかれた。一方、現在の活動地域からやや離れている箱根地域では、火山の生い立ちについてや観光資源としての箱根火山などへの関心が高

かった。また、いずれの会場でも火山ハザードマップの公表、説明会などの危険情報の公表に対して前向きであった。

6. 住民が期待する火山防災とは

住民説明会での質疑やアンケートによると、多くの住民が箱根火山の今後の活動に関心を持ち、群発地震などの異常が発生した場合には速やかな情報提供を求めている。特に、大涌谷周辺地域では、群発地震や地鳴りなど火山活動の変化を身近に感じるため、きめ細かい情報提供を求めている。以下に、アンケート等で明らかになった住民の声を示す。

- ・ 正確な情報を速やかに伝達する体制を整えて欲しい
- ・ 住民に対する説明会を年1回程度開催して欲しい
- ・ 子供を対象にしたマップの作成や学校での火山教育など、防災教育を進めて欲しい

参考文献

榎田祐子・塚本哲・箱根町(2004)日本火山学会秋季大会講演予稿集, 122.

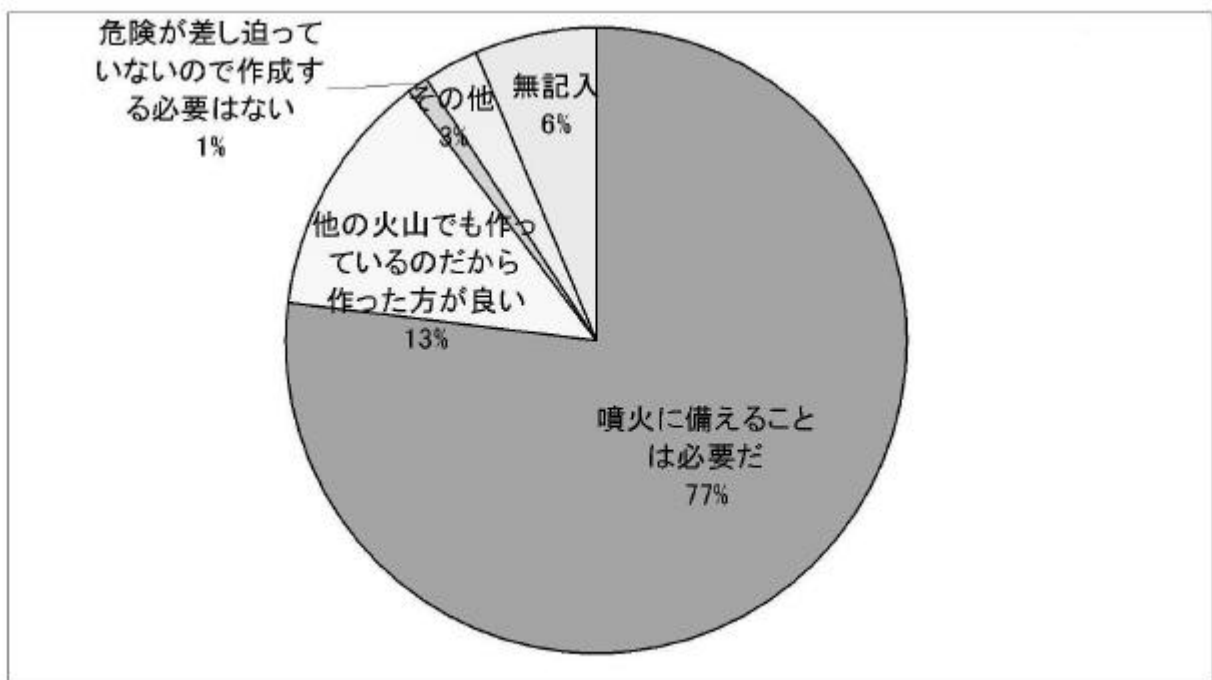


図 箱根火山のハザードマップを作成したことについてどのようにお考えですか